

重点推進方策の目標指標の実績について

1. 山形の「強み」を生み出す研究開発の推進

1) 県が推進するプロジェクト研究

目標 3件 (H24～27年度まで)

年度	H24	H25	H26
実績	1	2	5

(経済産業省 戦略的基盤技術高度化支援事業：3件)
(農林水産省 戦略的イノベーション創造プログラム：2件)

2) 県内企業との技術力向上のための共同研究数

目標 14件/年度

年度	H24	H25	H26
実績	23	19	24

(工業技術センター共同研究19件、公募5件(工4件、農1件))

3) 農林水産業の生産力強化 新品種・新技術開発数 (山形県農林水産業振興計画による)

平成23年度から平成31年度までの累計 目標 112件(H23～31年度まで)

年度	H23	H24	H25	H26
実績(累計)	20	46	82	107

2. 科学技術を支える人材の育成・養成

1) 科学教室等の開催機関・団体数

目標 50機関・団体 (H27年度)

年度	H24	H25	H26
実績	38	39	66

2) サイエンス・ナビゲーター登録者数および科学コミュニケーター認定者数

目標 140人 (H27年度)

年度	H24	H25	H26
サイエンス・ナビゲーター登録者数	84	94	84
上級マイスター資格取得者(重複除く)	10	12	20
合計	94	106	104

3) 公募型課題の実施件数

目標 45件/年度

年度	H24	H25	H26
実績	39	37	37

(うち継続課題23件、新規課題14件)

3. 知的財産の戦略的な活用の促進

1) 特許等支援(活用)件数

目標 30件/年

年度	H24	H25	H26
実績	60	59	88

(一般社団法人山形県発明協会における知財専門家による支援(活用)件数)

2) 県有特許の利用件数・企業等の共同出願件数

目標 20件/年度

年度	H24	H25	H26
特許の許諾数	16	26	27
企業等との共同出願数	5	5	1
合計	21	31	28

現大綱（改正）後、科学技術会議委員からの主な意見について

項目	年度	意見
一 研究開発	24	再生エネルギーに、山形らしい”雪”を入れてほしい。太陽光だけでない。
		公設試験場における研究課題を企業の事業化と結びつける人材研修、カリキュラムを作成してほしい。
		県内の強みである大学や研究機関と県内企業をつなぐためには、公設試の研究員の役割が重要。
	25	山形県の産業の下支えを担っている公設試の成果を県民に対してアピールする方法を考えてほしい。
		山形県産品を東京に発信、県民へ周知するとともに、県産品の開発を牽引する研究成果を分かりやすいかたちでアピールしてもらいたい。
		研究成果を論文にして世の中に出すことを積極的にしてほしい。
		学会発表を行うにしても予算確保がままならず県の実験者が動きにくい状況にある。策を検討する必要があるのでは。
		農産物について、品種開発だけでなく、PRの仕方も含めて戦略的に考えてほしい。
		技術技術が企業にまで普及される仕組みを具体的に考える必要がある。
	26	公募型課題の予算が少ない。大学と連携して獲得する等、金額、件数を戦略的に増やす必要がある。
		有機ELについては、国でも注目している。
		中小企業を支援するインクリメンタリズム研究分野も重要なので、応援してほしい。
		夢に対して投資する形で研究資金を調達する仕方もあるのでは。
		自然エネルギーを利用した機械開発も進めてほしい。

項目	年度	意見
☐人材育成	24	農業高校、水産高校での研究が就職につながっていないので支援出来ないものか。
		科学技術分野における女性人材が日本は少ない。
		理科の教え方として、生活や社会と繋がっているいるということが見えない。教室だけでなく、現場に連れて行き、見せる、体験させる仕組みがほしい。
	25	高校と地元研究機関や大学等との養成講座等による連携がほしい。
		理科教育での教員不足が課題。非常勤講師による対応等ができないものか。
		人材育成の施策について、発明協会に丸投げしているように見える。管理体制をどうするのかを整理してほしい。
		科学技術について興味の無い子どもたちに、如何に興味関心を持ってもらうかが大事。
		科学の面白さ、楽しさ、追求することの楽しさ、そういったことを教員が伝えられるようにすべき。教員研修会等において、最新の技術等を見学したり、研修させて頂く機会があれば有りがたい。
		サイエンスナビゲーターを持続的にできる仕組みとして盛り上げてほしい。
	26	科学人材の育成については、次期大綱でも重要なテーマ。
		アジアの若者を日本に呼んで研修・見学させる「サクラサイエンス」について実施してはいかがか。受け入れた方も刺激を受ける。
		小中学校、幼稚園の子どもも含めて、科学の関心を高める機会を盛り上げてほしい。
		大学進学により県外に出た優秀な人材が県に戻る仕組みを考えてほしい。

項目	年度	意見
知的財産	24	研究成果について特許や実用新案により、山形というものを発信してプレゼンスを高めてほしい。
		外国への出願(特に中国)も検討してほしい。国外の特許事務所に直接出願して経費削減するという方法もあるのでは。
		審査請求まで時間がかかり過ぎる。審査して直ぐに実施できる体制を整えるべき。
	25	知財の海外ブランドが施策から抜けている。海外における品種登録、商標登録へのコメントがない。
		アメリカ経由の仮出願制度を利用するというのもあるのでは。
		新しい技術開発(特許)については、山形にちなんだ名前を付け、出来たら商標登録することで、山形の技術を世界に認めてもらうようにしてはどうか。
		PCT 出願というものもある。 (特許協力条約(PCT:Patent Cooperation Treaty)に基づく国際出願とは、ひとつの出願願書を条約に従って提出することによって、PCT 加盟国であるすべての国に同時に申請したことと同じ効果を与える出願制度です。)
		公設試で生まれてきた知財については、組織だった仕掛けを作っていく必要がある。
	知財の活用、戦略的活用において、国の支援策をうまく活用してはどうか。 (ex,ミラサホ)	
	26	商工会議所等も含めて大きな観点で県内企業の戦略を進めてほしい。
		折角開発した技術、パテントを中国、韓国に技術を横取りされる場合が多いので、技術競合する国には出願してほしい。インセンティブの有るうちに国際特許を出願した方が良い。

項目	年度	意見
その他	24	山形製品の販路拡大、どこで販売しているのか分かるように、。販路拡大のアピールをもっとしてほしい。インターネット以外の手段も活用してほしい。
		山形県が県内企業を支援していける仕組みを作っておかなければならない。
		「山形らしさ」を考えながら、独自の路線で産業振興を考えていくべき。
		中小企業診断士とのネットワークを築き、企業価値を正しく評価できる仕組みを作してほしい
	25	重点方策には、山形県で推進している自動車産業のことを記載した方がよい。
		合成クモ糸繊維については採算性を管理しながら、事業が消えないようにしてほしい。
	26	資料の主な研究成果の部分に数値目標を記載してほしい。
		国際化というものをキーワードにいれてほしい。
		経済的価値を生み出す形での融合的な科学技術の推進であり、産業の振興というあたりを是非新しい大綱に入れてほしい。